

経済学研究科附属経済研究所 プロジェクト研究計画書

平成21年2月2日

経済学研究科附属経済研究所

所長 神山 真一 様

[申請者]

所属(専攻) 経済学研究科

補職名 教授

氏名 永野 護

印

平成20年度より研究所プロジェクト研究を申請したく、研究計画書を提出します。

1. プロジェクト研究課題名	名古屋市・東海地域の産業再構築とイノベーション
2. 研究期間(原則は3年)	平成22年4月 ~ 平成24年3月
3. 共同研究組織 研究代表者(申請者)	(氏名・所属・補職名) 永野 護 名古屋市立大学 経済学研究科 教授
共同研究者	森田 雄一 名古屋市立大学 経済学研究科 准教授
4. 現在までの準備状況 (研究実績など上記の研究 課題と関連したもの)	平成20-21年度において、東京商工リサーチより全国17万社非上場企業財務データ、ビューロ・バンダイク社より88万社の中小企業財務データ(1999-2008年)を購入した。これら計105万社の非上場企業、中小企業財務データから名古屋市・東海3県所在企業データを抽出し、生産性、企業金融他の事業パフォーマンス、財務構造を分析し、成長企業の全般的な特徴を検証する。
5. 研究目的・研究方法	47都道府県の民間資本ストックを、県民経済計算年報より推計し、名古屋市・東海三県と他都道府県との比較を行う。また政令指定都市に関しては、県民経済計算においてGDP統計が作成されていることから、名古屋市、東海三県との比較も合わせて行う。財務データを用いたマイクロ分析では、名古屋企業の設備投資向け資金需要が、①民間資本ストック、②銀行競合度、③その他、の要因がどの程度の説明力を有するのかを検証する。

◆研究計画

平成 22 年度

- ・ 東京商工リサーチ・ビューロ・バンダイク・データベースの作成
- ・ (申請者が保有する)既存データベースのマッチング
- ・ 公開シンポジウムの開催

平成 23 年度

- ・ すでに実施済みの先行研究サーベイのリニューアル(直近一年間について)
- ・ データを用いた生産性上昇要因の検証
- ・ データを用いた設備投資への影響を検証
- ・ ディスカッション・ペーパーの作成
- ・ ワークショップ・学会報告

◆研究方法

非上場企業・従業員規模300人未満の名古屋・東海3県の企業財務データより、生産性推計、設備投資関数の推計を実施する。業種要因、規模要因、景気変動要因などを除去した上で、成長の源泉となっている要因を検証し、今後のあるべき成長戦略と中小企業政策を考える。